

令和 5年度予算見積調書

課室名：建築安全課
 担当名：企画担当、マンション担当
 内線：5524 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P25	建築・住宅行政手続デジタル化推進事業費		一般会計	土木費	土木管理費	建築指導費	建築・住宅行政手続デジタル化推進事業費		
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	デジタル社会形成基本法、建築基準法、長期優良住宅法、高齢者住まい法		針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	9, 11	
					分野施策	0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	9-1, 11-1	
1 事業概要	<p>社会全体のDXを実現するため、建築・住宅行政に係る各種手続のデジタル化を推進し、県民の利便性向上、行政事務の効率化を実現する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン手続、台帳データ一元管理可能なシステムの構築 ・既存台帳データの整備 <p>を実施するための各種要件を定義する。</p> <p>また、県電子システム等を活用した審査に必要となる環境を整備し、手続のデジタル化を進める。</p> <p>ア 要件定義業務委託費 50,000千円 イ デジタル審査環境整備費 5,277千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 建築・住宅行政手続のデジタル化に係る要件定義業務委託 50,000千円 イ 県電子システム等を活用した審査に必要となる環境整備費 5,277千円 <p>(2) 事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 多岐にわたる建築・住宅行政手続の課題を精査・分析し、効率的なデジタル化を実現するため要件定義業務を委託する。 イ 住宅行政手続のデジタル化を実現するため、パソコンやモニターなどの審査環境の整備する。また、県の取組を市町村に広げ、県全体の住宅行政手続のデジタル化を推進する。 <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 各種調査検討を踏まえた最適なシステム構築方法、既存台帳データ整備方法等の要件が定義される。 イ 住宅行政手続に係る仕事の取り組み方が変わり、県民サービスの向上が図られる。併せて、申請図書のデジタル化により、保存文書が削減される。さらに、県の取組を市町村に広げることにより、県全体の住宅行政手続のデジタル化が推進される。長期優良住宅認定件数（令和3年度） 県所管 854件、県全体 6,701件 <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 市町村、消防及び指定確認検査機関との連携 イ デジタル化に先行して取り組む民間確認検査機関へのヒアリング等の実施 						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	55,277						55,277	55,277	
前年額	0						0		

事業内訳書

事業名	建築・住宅行政手続デジタル化推進事業費		
単位事業名	要件定義業務委託費	予算額	50,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	50,000	50,000	要件定義業務委託費 50,000,000円
合計	50,000	50,000	

単位事業名	デジタル審査環境整備費	予算額	5,277千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	374	374	パソコン・モニター周辺機器等購入費
備品購入費	4,903	4,903	パソコン・モニター等購入費
合計	5,277	5,277	